



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	大学教育の「国産化」と「国際化」：日本，タイ国，台湾
Author(s)	宇田川，拓雄
Citation	高等教育ジャーナル：高等教育と生涯学習，18，97-101
Issue Date	2011-01
DOI	https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.18.97
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/56774
Type	departmental bulletin paper
File Information	JHELL18_015.pdf



Localization and Globalization of Higher Education: Teaching in English in Japan, Thailand and Taiwan

Takuo Utagawa*

Hokkaido University of Education at Hakodate

大学教育の「国産化」と「国際化」：日本、タイ国、台湾

宇田川 拓雄**

北海道教育大学 函館校

Abstract — In this age of globalization, some people advocate that professors should teach disciplines in English. Is it necessary to teach in English in the classes where most students are Japanese?

I recently had the chance to visit universities in Thailand and Taiwan. The faculties of these universities are also faced with this problem of teaching in English. Many Asian countries have succeeded in economic growth in the last decade. In these countries, at first, higher education was done in English, and then they changed to their own languages. This localization of higher education has contributed to the training of large workforces with professional knowledge.

Today, professors as well as university graduates are expected to communicate in English. Therefore, people may think that at least some courses should be taught in English. We cannot help think that it is necessary to teach in English in universities. Otherwise, we will fall behind in the global competition in the advancement of higher education.

However, the English of most Japanese professors is not good enough to teach classes, because they did not have chances to learn how to teach in English. This is the case with all the countries where English is not an official language in higher education. The PFF workshop held in July this year at Hokkaido University is an experiment to teach future faculty members how to teach in English.

(Received on 14 August, 2010)

1. はじめに

大学教育の「国際化」が必要であるという主張の中で「大学で英語で授業を行なう」ことが期待されるようになった。日本人学生が大半を占める学部
の授業で英語で授業を行なうことは必要なのだろう

か。日本人教員にそれが可能なのか。

最近、タイ国と台湾の大学を訪問する機会があり、先方の教授、ティーチングセンター長、学部長、学長などと懇談することがあった。大学における英語による授業の話題が白熱した議論に発展した。英語の授業は日本だけの問題ではないのである。

*) Correspondence: Hokkaido University of Education, Hachiman 1-2, Hakodate 040-8567, Japan

**) 連絡先：040-8567 函館市八幡町 1-2 北海道教育大学函館校

2. 札幌農学校と大学教育の国産化

大学は、国家の近代化にとって不可欠の重要な社会制度である。近代化にあたって明治政府は(1)留学生の派遣、(2)外国人指導者の採用、を行なった。札幌農学校の例にもあるとおり、大学の授業は外国人により外国語により行なわれた。外国語では英語が主であって、英語のテキストを使い、米国風の授業方法で実施されていた。

やがて国内に人材が育ってくると外国人に代わり日本人が教員となる。明治16年には「・・・東京大学において英語による授業を廃し、邦語を用いることとし・・・(5.1 太政官裁可)」^(注1)が下され、以後、大学教育は日本語で行なわれることになる。自国の大学教育を自国語で行なえるようになることを「大学教育の国産化」と呼ぶことにしよう。

現在では日本の大学教育は日本語の教科書を使い、ほとんど全ての学科に関して日本人教員が日本語で教育が可能で、学士、修士、博士の学位も日本の大学で出しているという意味で、完全に国産化している。

3. 大学進学率と自国語による教育

国産化は他の国でも同じである。現在、経済発展が目覚ましい新興国では高等教育の普及と国際化という二律背反に悩んでいる。その事情は日本に大変良く似ている。近代化に高等教育は不可欠であり、非西洋諸国では近代化の初期には多数の外国人を雇い入れ大学教育を行なった。授業は外国語(多くは英語)で行なわれ学生は少数のエリート層出身であった。

近代国家が発展するためには大量の高度な教育を受けた人材が必要であり、その供給源としてはエリート層だけでは不足するため、中間層からも学生を受け入れる必要がある。他方、外国語教育には費用がかかるし、自国語だけでなく外国語で高等教育を理解できるような高い能力を持った学生は少ない。中間層出身の中レベル学力を持った多数の学生に対して効率的に教育を行なうには自国語による教育を行なわねばならない。多くの発展途上国では経済発展とともに大学教育の国産化が進み、学部教

育だけでなく大学院教育も自前で賄うようになる。最初は留学生を送り出すが、外国の大学院で博士号を取得するには多額の費用と時間がかかるため、どの国もやがて博士号も自前で出すようになる。

この状況は筆者が最近訪問した韓国、台湾、香港、タイなどでも見られる。経済発展を続けているこれらの国・地域では高等教育を自国語で行なっている。戦後、生活水準の上昇とともに大学進学率も上昇し、中級レベルの学生が増えた。彼らは英語が得意でないし、大学教員も英語で教える必要も十分な能力もない。教育は自国語で行なわれる。こうして大学修了者の数は増え、国は発展してゆく。

4. 国産化から国際化へ

このような「大学の国産化モデル」は1990年代以降、グローバル化によって困難に直面する。第一には研究におけるグローバル化である。学問は普遍的なものであり、世界のどの国でも大学教員は同じように研究活動をおこなっている。研究は研究コミュニティ内部での切磋琢磨により進歩する。これまでは日本の研究者は国内学界の動向に気を配っていれば良かった。外国の学界は重要な情報源だが、日本の学者が外国のアカデミックコミュニティで直に交流する機会は極めて少なかった。

ところが、グローバル化による交通・通信の発達により、世界中の研究者コミュニティが事実上一体化し始めた。グローバルな研究コミュニティの共通言語は現実的には英語だから、研究者は英語でコミュニケーションしなければならない。しかし、英語で研究ができない研究者は多いし、日本語でのみ研究が可能な学問分野や国内の学問コミュニティは少なくない。日本では今日でも大学教員が英語で外国の研究者と密接なコミュニケーションをしなければならない状況にはなっていない。日本の研究者はまだ、閉じた世界に閉じこもっていられる。研究の国際化、英語化は進んでいない。

2番目は教育におけるグローバル化である。今の日本の大学では、英語で研究活動ができる研究者を養成しなければならないのだが、それを教育する教員が英語で教育できないのが現状である(鶏と卵状態)。現職教員への英語教育と次世代大学教員への

英語教育が急務である。また、卒業後、研究者にならない学生もグローバルな環境で英語を駆使して活躍しなければならないのは明らかであるので英語での教育の必要がある。しかし教育の国際化、英語化は研究以上に進んでいない。

これは日本だけの問題ではない。筆者は今年の2月にタイ国チェンマイ大学を訪問し大学における英語の使用についてタイの事情を知る機会に恵まれた。タイは植民地化を免れ、タイの人々は自国の文化と伝統に誇りを持っている。順調に経済発展を続け、中産階層が急速に力をつけている。大学進学率も上昇しつつある。大学も新設され、国民の教育熱は高まっている。

バンコク近郊のAIT（アジア工科大学）は英語を公用語にしており、キャンパス内では英語が使われているが、タイの一般の大学（学部）ではほぼ100%タイ語で教育が行なわれていると聞いた。総じてタイ人大学教員は英語によるコミュニケーションは苦手である（学生のTOEFLの点数は東南アジアで一番低い）。若年教員は英語の勉強への意欲は大きいが英語力は低い。卒業生が英語を使えることが求められているが対応できていない。学部レベルで英語で授業を行なうことは難しいということだった。チェンマイ大学およびその周辺の大学の教員の多くはチェンマイ大学などタイの大学の博士号を持っている。国内トップ校以外の大学では大学院生や教員が外国に行く機会はとても少ない。チェンマイ大学での会合に居合わせた3人の若手教員で外国旅行経験のあるものは一人もいなかった。

同じような事情は経済発展がめざましい台湾の大学でも聞いた。今年3月と7月に訪問した大学の一つ、国立中央大学では、教員の5割（文系）から7割（理系）は外国の大学（そのほとんどは米国の大学）の博士号を持つ。英語を使って研究を行なうことと英語で授業を行なうことは、英語の能力に大きな差がある。理系では英語での授業は一般には比較的容易だが、そもそも英語で授業を行なった経験がない教員が多いので、ただちに英語で授業ができるわけではない。そのための訓練を行なう必要がある。台湾のトップクラスの私大では毎年10数名の教員を米国に派遣するプログラムを始めるとの話であった。

5. 日本の大学で英語で授業ができるか

日本では幾つかの大学で少数規模の英語だけで卒業できる学部や大学院のコースが開設されている。その教員は特別な経歴を持つ少数者で、多数の任期制教員や非常勤講師でカリキュラムを運営しているところが多い。以下では一般の大学で大多数を占める普通の専任教員について考えてみよう。

5.1 英語で授業ができるか^(注2)

英語で授業ができるかどうかには「英語能力」と「当該科目で用いるタームが専門分野内で英語化されているかどうか」が問題となる。英語で研究することと英語で授業を行なうことは英語の能力についてかなり大きな差がある。英語が苦手な人、専門分野で英語が使われていない、英語で教育する訓練を受けた経験がない人は英語で授業を行なうことは難しい。海外で研究活動をしている人でも、研究英語と授業英語はレベルが大きく違うから、相当の準備が必要である。英語が堪能でも、授業内容や専門用語が専門分野内で正式に英語化されていなければ、授業を行なうことはできない。

日本の博士号取得者であっても海外経験が豊富で、専門分野で研究論文を英語で書いており、専門用語が英語になっており、使いやすい英語のテキストがあり英語でティーチングを行なう訓練を受けていれば、英語で授業を行なうのは難しくはないだろう。逆に、英語がどんなに流ちょうでも、担当科目が英語化されていなければ授業を英語で行なうのはむずかしい。英語での授業の可否は科目にもよる。例えば平安文学（新古今和歌集）や日本史（織田信長の生涯）の授業は適切な英語のテキストがなければ英語での授業が不可能だろう。今の日本の大学の学部授業はほとんど全ての科目が日本語で教育されており、英語化されている科目や英語化が可能な科目は極めて少ない。教員はある科目を英語で授業を行なうことを一つの研究テーマとして数年かけて準備する必要がある。

5.2 学生は英語の授業を理解できるか

英語での授業には当然ながら学生の英語力が問

題になる。2004年のセンターニュースには北大のTOEFL-ITP試験のデータが載っている^(注3)。言語文化部の宮下先生によれば「アメリカのおもだった大学に留学する際に学部レベルで要求されるTOEFLの得点は550点と言われていますが、これを越える学生は全体の3%にあたる62名」である。6年前のデータであるが、かりにこの点数が英語でアカデミックな授業を英語で聴講できる目安と考えると一学年62名では人数的には講義形式の全学共通科目なら人数的に1, 2科目ぐらいしか組めないことになる。

学生の側に高い意欲がある場合を考え、目安の点数を下げ、一定の基礎学力(英検2級, TOEIC520, TOEFL470程度)があれば、最初は分からなくともなんとか授業についていけるのではないかと考えるとそのような学生数は411(17%)になる。これに英語を理解する留学生が加わり、教員が分かりやすい英語で上手な教え方をすれば、北大では全体の10～20%程度の数の授業を英語で行なうことは可能なのではないだろうか。特に文系よりも理系であれば学生にとっても教員にとっても難易度は低い。

5.3 インセンティブが必要

台湾の大学では教員に英語で授業を行なうことを奨励し、インセンティブを与えている。大湾では大学教員の授業負担は厳密に決まっている。例えばある大学では教授は一学期あたり9単位(週当たり9時間。一授業は3時間なので3コマ)の授業負担がある場合、英語での授業は1.5倍に換算する。全て英語で行なうと週6時間(2コマ)で良いことになる。また給与面でも優遇措置がとられる。なぜならば英語で教育することが大学にとっても台湾にとっても必要なことだからである。

インセンティブは英語の授業に限ったことではない。外部の研究資金を獲得した教員は授業負担を軽くし、かつ給与も増える仕組みになっている。このことは外国では普通のことであって、逆に、私が訪問した限りでは、どの国の大学にいても、日本では研究費をとったからといって授業負担が軽くなったり、給与が増えることはない、という大変驚かれる。英語で授業を行なうことも、研究において外部資金を獲得することも大学には利益となるから、

日本の大学でもインセンティブはあってしかるべきである。

6. おわりに

かつて地中海世界ではラテン語が共通語として学問に用いられていた。東アジアでは中国語が共通語として極めて広い範囲で通用した。それと似た状況がグローバル化現象により、英語を機軸言語として政治、貿易、交通、製造、文化、芸術などあらゆる分野で展開しつつある。大学教育もグローバル化を迫られている。この意味で、世界の大学教員は共通の課題に直面している。日本の大学が直面している英語による大学教育の国際化の圧力は非英語国・地域に共通の課題である。そして世界の大学は英語授業の実施に向かいつつある。

日本の大多数の大学や教員がグローバル化に対応し、英語での授業、英語による研究に本格的に取り組まねばならない時代はすでに到来しているように思われる。記録によれば札幌農学校時代の学生は実に熱心に勉強し、米国人教員も誠心誠意学生へのティーチングに尽力した。北海道大学は2番目の農学校時代を迎えているのではないだろうか。今度は国産化された日本の大学教育の国際化への努力を行なう時代である。私も企画メンバーの一人である高等教育センターの研究グループによって、今年7月に2回目を実施した「英語による大学教員養成ワークショップ」^(注4)は、札幌農学校の伝統を受け継ぐ正統な教育活動であることにこの小論を作成中に気付いた。ワークショップではUCバークレー校から招聘された2名のディレクターが熱心に指導を行なってくださった。札幌農学校でもこのような熱心な指導が行なわれたのだらうと思えるようなワークショップであった。

注

1. 赤石 恵一(神奈川大学大学院外国語学研究科)、札幌農学校のイマージョン・プログラム—1・2期卒業生英語学習の軌跡—日本大学大学院総合社会情報研究科紀要 No.8, 125-136(2007), p.125.

2. の点に関しては高等教育センターの西森教授ならびに山田准教授との討論から重要な示唆を受けた。

3. 北大高等教育総合センターニュース August 2004。

4. Workshop 2010, Preparing Future Faculty: An Introduction to Teaching and Writing for Graduate Students By lecturers from the University of California, Berkeley, July 21 (Wed.)-23 (Fri.), 26 (Mon.)-27 (Tues.), 2010, Hokkaido University.